

# モビリティサービスの明日 ~その課題と可能性を多面的に考察する~

主催: 一般財団法人運輸総合研究所  
共催: 一般財団法人日本みち研究所

## 開会挨拶



宿利正史  
運輸総合研究所 会長

## 報告

新しいモビリティサービスの実現方策に関する  
調査研究について



安達弘展  
運輸総合研究所 研究員

## 講演

モビリティサービスを取り巻く状況と  
実現への課題



石田東生  
筑波大学名誉教授  
日本みち研究所理事長

## パネルディスカッション



コーディネーター 石田東生  
筑波大学名誉教授  
日本みち研究所理事長



パネリスト 河田敦弥  
国土交通省総合政策局  
モビリティサービス推進課課長



パネリスト 野村文吾  
十勝バス株式会社  
代表取締役社長



パネリスト 藤岡健裕  
ネクスト・モビリティ株式会社  
代表取締役副社長兼CSO



パネリスト 細谷精一  
前橋市未来創造部参事兼  
交通政策課長

## 閉会挨拶



佐藤善信  
運輸総合研究所 理事長

## 【開催概要】

モビリティサービスに関連した技術や工夫の多様化は、地域が抱える課題の解決を通じて人々を幸せにする手段としてのモビリティサービスの取組みに多様な選択肢をもたらし、従来では実現が困難と考えられていたモビリティサービスを実現できる可能性は飛躍的に高まっている。

運輸総合研究所では、2020年度より、「新しいモビリティサービスの実現方策検討委員会」を設置して、モビリティサービスの新しい展開について、ケーススタディ・インタビュー等も行いつつ調査研究を深めるとともに、全国各地が抱える地域課題を解決する手段として活用を促進するための方策等について検討してきた。本シンポジウムでは、検討委員会での成果を報告するとともに、モビリティサービスの新しい展開とその導入に向けての議論を行った。

今回のシンポジウムは、交通事業者、行政関係者、大学関係者、コンサルなど489名の参加者があり、盛大なシンポジウムとなった。

## 【報告】

### ●新しいモビリティサービスの実現方策に関する調査研究について

安達弘展 運輸総合研究所 研究員

本調査研究は、新しいモビリティサービスを実際のサービスとして持続可能な形で定着させる方策について検討してきた。調査は、国土交通省の先行モデル事業の実施主体等へのインタビュー調査等で事例収集を行い、筑波大学名誉教授の石田東生筑波大学名誉教授を座長とした委員会で検討・議論を重ね、「地域の課題をモビリティサービスで解決しよう」というタイトルで提言をとりまとめた。

取りまとめのポイントは次の3点である。1点目は、地域課題の解決手段として、モビリティサービスを活用することを提案している。モビリティサービスはあくまでも、地域の課題解決の手段であるということが本調査研究で重視した点である。2点目は、取り組む際に直面する可能性のある課題を示し、その解決策を提示した。3点目は、モビリティサービスが根付く社会に向け、既存の仕組みをどのように改善したらよいかという視点での提案を行った。

取りまとめた提言は、今後、書籍として出版することを予定している。

## 【講演】

### ●モビリティサービスを取り巻く状況と実現への課題

石田東生

筑波大学名誉教授 一般財団法人日本みち研究所理事長

人間の生存、生きがい達成のために必須であるモビリティを取り巻く環境は厳しさを増している。この問題について、車両・空間・制度などのモビリティ技術の大変革と、実現を

後押しする法規制やビジネス慣習等の社会システムの改変が必要不可欠である。

日本版のMaaSは掛け算が特徴と考えている。それは府省の連携や、多様のサービス・担い手の連携であり、結果として数多くのプラットフォームやコンソーシアムが成立している。これからは素早く社会実装すべき段階にあり、その実現に向けた提言を取りまとめた。日本の公共交通は民間の知恵や努力が発揮され、コロナ禍においても新たなチャレンジが実施されており、我が国の先進例が世界モデルとなる可能性もある。地域のモビリティ資源を最大限活用し力強く前進することが必要である。

## 【パネルディスカッション】

### コーディネーター

石田東生

筑波大学名誉教授 一般財団法人日本みち研究所理事長

### パネリスト

河田敦弥

国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課長

野村文吾

十勝バス株式会社代表取締役社長

藤岡健裕

ネクスト・モビリティ株式会社代表取締役副社長兼CSO

細谷精一

前橋市未来創造部参事兼交通政策課長

石田東生筑波大学名誉教授をコーディネーターとして、地域の課題を解決するためのモビリティサービスの広がりとその導入に向けて、人財・データ活用・クロスセクターという観点から議論を行った。主なやり取りは以下のとおりであった。

### 人財について

○利用者ニーズを掴むに当たっては、AIで解決できる部分もあるかもしれないが、お客の行間を読むことが大切で、人間力が果たす役割が大きいと思う。市民の方は、バス等是不便であるというが、よく話してみるとしばらく利用していないから不安であるだけであるということも分かったが、その対策としてもこのような直接利用者と話をすることが大切であると思う。

○交通分野においても、バックグラウンドを異にする多様性のある者が集まって取り組むことによって、価値、イノベーション、解決策が生み出されることがあると思う。多様性×人間力が重要なのだと思う。

○地域住民、交通事業者、行政が情報共有を図りつつ連携することが重要だと思う。地域住民の方々に対して、行政や交通事業者が実態も明らかにならないうちに、一緒に勉強会を開

くなど、課題に対して、一緒に検討していくようにすることが大切なのだろうと思う。

- 交通事業者は担い手が減ってきているが、そのような中でも、新しいチャンスを感じてもらい、スタートアップのような方々にも関心をもってもらえるように、従来型を前提とした規制について、地域公共交通会議で合意が図られればその方向で取組みができるようにしていくというような仕組みもかねてよりできているものの、引き続き行政としても柔軟に運用していくことが必要なのだと思う。

#### データ活用について

- データ連携におけるデータの新鮮さをどこまで必要かということがあると思う。新鮮さを求めればコストが上がるが、目的に応じてどこまでコストをかけるべきなのかというのが重要な視点になると思う。
- デジタル化やデータ連携について理解が進むことが肝要だと思う。データのオープンについては関係者における信頼関係も重要であり、まずはこの信頼関係を高めることが必要である。また、民間事業者だけだと事業者間で損得という話になって進まないこともあり得るので、自治体など公の立場も関与することによってより進むのではないかと思う。
- 手間・費用というコスト見合いも勘案してどのように必要なデータをパブリックで出せるようにしていくかということかと思う。協調・協力してデータを提供することについて、無償で提供してもらうのが望ましいのか、契約で有償提供してもらうのが望ましいのかなどについて行政としてもガイドラインを示し、それを参照しながら進めてもらえるように取り組んできているところである。データ連携には手間・費用がかかるところ、どこまで必要なのか、民間からすると営業につながり得るものということも求めるので持続可能なものとするためにはどのようにあるべきなのか、公共としてどのようにお手伝いできるかなどについて議論を深めているところである。
- 公的セクターがどのように関与していくかは大きな課題である。協調・協力領域はどこなのか、都市基盤となるシステムをどのように構築していくべきかについて検討を行っている。モビリティ関係であればモビリティのプラットフォーム上でできると思うが、商業、医療、観光など他分野との

連携をすれば、住民にとってかかわり深いものとなっていく一方、個人情報の管理の仕方が難しくなるなどの課題があるところである。

- 協調・協力領域をつくる、データ連携自体を目的化するということが無いように注意はしないとイケないが、データ連携を進めるためには、小さくてもいいので、民間事業者等関係者にメリット・ベネフィットを感じてもらえるような成功事例を作っていくことが必要だと思う。

#### クロスセクターについて

- 交通事業者としても、路線上の商店等と連携を図る取組みをしてきたものの、最初はなかなか一緒に組んでもらえなかった。1, 2例成功事例が出てきて、一緒に組んでくれるところや利用者の数も増えてきたということがある。また、必ずしもデジタルだけでなくアナログで行っていくという手もあると思う。
- MaaSについては交通事業者が行うべきであるという意識を持っている方々も多いように見受けるが、交通事業者側はもちろんであるが、それだけではなく、例えば医療などのコンテンツ側・目的地側の取組みにも広げることが必要である。
- 消費者・利用者も、目的地側も、実際に使ってみないとやってみようという気にならない。その意味で実証実験は重要である。実証実験の期間も短期間では意味がなく、浸透していくことまで見据えたものとして行えるようにすべきである。
- 交通モード毎ではなく、鉄道・バスなどの間での連携の検討を進めていく必要があると考えている。その際、福祉や教育も含め、いかにビジネス性を持たせるかが重要であると考えている。
- モビリティツールや目的地側・コンテンツ側をどのように結び付けていくかということについては、行政としても、それぞれのレベルで、間をとりもつ仲介ができればと思うし、クロスセクターの効果が図れるように努力していきたいと考えている。

本開催概要は主催者の責任でまとめています。

URL: <https://www.jttri.or.jp/events/2022/symposium220328.html>